

常任委員会の審査から

営業戦略農林水産委員会

総務企画委員会

農業由来廃プラスチック処理の農家負担軽減にどう取り組むか
園芸リサイクルセンターでの処理継続および排出抑制を進める

問 農業由来の廃プラスチック処理は、料金が上がるなど厳しい状況にある。農家の負担軽減にどう取り組むのか。

答 園芸リサイクルセンターの収支改善を図り、センターでの回収、処理を継続するとともに、排出抑制につながる資材の利用促進を図る。また、低コストなリサイクル技術や新製品開発などを国やメーカーに働き掛けていく。

問 これからの観光には、AR^{※3}などデジタル技術を活用した非接触型の戦略が重要。多言語化対応や周遊観光の促進など多くの効果が期待できるが、どう活用していくのか。

より大きなビジョンでの東北復興の取り組みは地元と意見交換し、プラン見直しにも取り組んでいる

問 県北を自立できる地域にするのが県北振興局の役割である。イベントだけではなく、より大きなビジョンを持って部局横断的に取り組み、事業を展開して欲しいが、所見は。

答 イベントなどによる集客で一定の振興は図られているが、見直しも必要。市町との連携強化のため、定期的に意見交換する体制を構築した。ものづくりや農業、観光も含めた力強い産業振興策ができるよう県北復興チャレンジプラン^{※1}の見直しも図っている。

問 砂沼サンビーチ跡地の利活用に向けた事業の進捗は。

答 九月補正予算の成立後、



現実の景色を背景に茨ひより(県公認Vtuber)を撮影できるAR技術

答 今年度から専用アプリで観光パンフレットとWEBを連動させる工夫などを始めた。利用者の幅広い視点に立って検討していきたい。

(ほかに、イノシシによる農作物被害対策、国際交流推進施策の方向性なども質問)



より大きなビジョンでの東北復興の取り組みを(茨城県北ローカルベンチャー学校の様子)

公募により事業者を選定した。現在、レジヤ事業者などにヒアリングを実施しており、複数案を検討の上、年度内に活用計画を取りまとめた。

(ほかに、次年度予算方針、DXイノベーション推進プロジェクト事業^{※2}なども質問)

土木企業委員会

防災環境産業委員会

今年度における県の公共事業の執行状況は上半期執行率は昨年度比で4%増加した

問 経済を支えるためにも、公共事業の前倒し発注は有効であるが、今年度における県の公共事業の執行状況は。

答 上半期の執行率は約七十四%と昨年度に比べ4%増加したほか、執行額は約千四百億円で昨年度より百億円増加するなど、早期発注による景気の下支えに取り組んでいる。

問 道路特定財源は、平成十九年に一般財源化されたところだが、近年、道路は経済発展のためだけでなく災害対策としての役割が増している。道路整備財源の考え方は。

答 道路の必要性が高まっており、有料道路事業なども活

不適正な残土処分への対策強化に向けた県の考えはパトロール取り締まりを強化するとともに、国に法制度の整備を求めたい

問 不適正な残土処分から地域を守るため、条例改正など、対策強化が喫緊の課題と考えるが、県としての考えは。

答 まずは、早期対応が重要であるため、警察や市町村と連携し、パトロールと取り締まりを強化し不適正な残土処分を減らしていく。また、国に土砂などの適正処理に向けた法制度の整備を求めていく。

問 いばらきアマビエちゃんはある程度認知されているが、あまり利用されていないのが現状である。今後、利用促進に向けてどう取り組むのか。

答 事業者には、見やすい場所への掲示や目を引くポップ



公共事業の前倒しにより景気の下支えを

用して財源を確保している状況である。国の新たな事業なども活用し、引き続き、予算確保に努める。

(ほかに、霞ヶ浦導水事業の計画変更による料金などへの影響、水道事業の技術力向上と技術の継承なども質問)



いばらきアマビエちゃんの積極的な利用を

の作成、お客様への声掛けなどを呼び掛ける。利用者には、プレゼントの拡充や幼小中高へのチラシの配布などを通じ、登録・活用を推進していく。

(ほかに、原子力広報紙の今後の活用、改定予定の茨城県地域防災計画なども質問)

文教警察委員会

保健福祉医療委員会

県立高校入試を受検できない生徒がいた場合の対応は進学の道が閉ざされないよう対応を検討していく

問 県立高校入試の感染症対策および受検日に会場が使用できないなど、受検できない生徒がいた場合の対応は。

答 学校再開ガイドラインに基づき、感染予防対策を徹底する。万が一、会場が使えない場合は、当該校のみ九日の追検査日に実施する。追検査も受けられない場合については、進学の道が閉ざされないよう対応を検討していく。

問 警察本部長は、着任して一年が経とうとしているが、茨城県警察行政を今後どう進めていこうと考えているのか。

答 運営重点に掲げた各種取り組みを推進するとともに、

移転方針が示された保健所の今後の対応は候補地の調査や整備計画の策定を進める

問 今般、県が策定した「保健所庁舎の整備等基本方針」では、古河、潮来、竜ヶ崎保健所について、移転の方針が示されたが、今後の対応は。

答 築年数が四十年を経過する保健所のうち、現在の場所建て替えが困難な三保健所について、候補地を探すことも含めて、整備計画の策定を委託し、進めていく。

問 県民は新型コロナウイルス感染症に対する不安を抱えており、個人で検査を受けた際の声を聞く。自由診療でも検査を受けられる施設の情報提供が必要だが、所見は。

答 県民に安心していただく



感染予防対策(教室での手指消毒の様子)

いかなる事態にも対応できる能力を備えた、県民にとって頼りになる警察を目指して、一人一人の県警察職員とともに全力を尽くしていく。

(ほかに、学校サポーターなどの配置、地域警察官の職務質問技能の向上なども質問)



現在の場所で建て替え予定の土浦保健所

ため、施設の情報収集を進める。一方で、営利的な側面もある中で、どういう形で情報提供できるかを検討していく。

(ほかに、あすなるの郷再編整備計画の一部変更、シルバリーハビリティ体操指導士^{※4}養成事業の在り方なども質問)